

S E R I NEWS RELEASE

平成20年 9月19日
財団法人 静岡経済研究所
理事長 古知弘行

〒420-0853 静岡市葵区追手町1-13
アゴラ静岡 5階

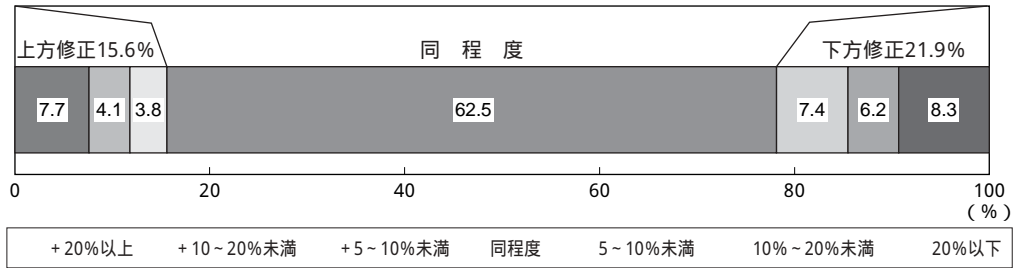
TEL 054-250-8750
FAX 054-250-8770

平成20年 9月「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査結果

慎重姿勢の色合い増す県内設備投資

～投資額は2ケタの伸び率を示すも、投資マインドは大幅なマイナスに～

図表1 平成20年度 設備投資実績見込額の年度当初計画比増減



静岡県内の中堅・中小企業（442社）の平成20年度設備投資実績見込額は、前年度比+11.9%と、19年度の落ち込み（同 16.6%）を補う形で2ケタの伸び率となる見通し。業種別にみると、製造業が同+6.9%、非製造業が同+21.6%といずれも前年を上回っている。

投資目的としては、「老朽設備の更新」「合理化・省力化」「現有設備の維持・補修」など、依然として必需的な投資が中心であるが、「需要増による能力増強」「品質向上・製品高度化」など、一部では前向きな投資もみられる。

一方、企業の設備投資マインドを示す設備投資S.I.は、全業種でマイナスとなり、全体では 26.7と、昨年9月調査（ 4.9）から大幅（ 21.8ポイント）に下降した。

設備投資に対する企業の慎重な姿勢は、原油・原材料価格が高止まりし企業収益を圧迫していることや、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界経済全体の景気減速への懸念が影響しているものとみられ、今後も、これらの動向を注視していく必要がある。

図表 2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.()	平成18年度	平成19年度	平成20年度
			19 / 18	20 / 19		実 績 額	実 績 額	実績見込額
全 産 業		442社	16.6	11.9	26.7	163,735	136,552	152,841
製 造 業		210	20.3	6.9	25.7	112,675	89,800	95,981
	食 料 品	20	1.1	38.6	21.1	2,647	2,675	3,707
	織 維 品	6	75.3	19.2	16.7	822	203	242
	木材・木製品・家具	15	80.9	9.9	40.9	4,236	811	731
	パルプ・紙・紙加工品	22	36.3	60.7	2.5	4,518	6,157	9,892
	出版・印刷	11	49.4	71.0	36.4	1,246	630	1,077
	化学・ゴム製品	14	13.4	72.2	33.3	15,962	18,107	5,037
	鉄鋼・非鉄金属	8	22.2	71.0	7.1	1,107	861	1,472
	金 属 製 品	17	42.3	6.0	25.0	1,294	746	791
	一 般 機 械 器 具	21	4.9	22.1	23.7	3,078	3,228	2,514
	電 気 機 械 器 具	14	38.3	19.4	25.0	2,809	1,734	2,071
	輸 送 用 機 械 器 具	39	27.1	24.5	31.9	74,118	53,996	67,206
	その他の製造業	23	22.2	90.3	35.3	838	652	1,241
非 製 造 業		232	8.4	21.6	27.7	51,060	46,752	56,860
	建 設 業	28	6.8	28.1	40.0	1,297	1,209	1,549
	卸 売 業	87	11.9	62.8	23.3	2,145	2,401	3,908
	小 売 業	57	5.2	2.2	31.6	11,083	11,660	11,405
	運 輸 ・ 倉 庫 業	21	2.7	27.9	32.5	26,573	25,848	33,055
	ホ テ ル ・ 旅 館 業	10	12.0	37.3	38.9	1,472	1,296	812
	その他のサービス業	29	48.9	41.3	9.5	8,490	4,338	6,131
地 域 別								
	東 部	125	33.0	51.5	28.7	45,116	30,217	45,770
	中 部	184	7.0	8.6	24.3	66,851	62,153	56,790
	西 部	133	14.7	13.8	28.0	51,768	44,182	50,281
企 業 規 模 別 (注 1)								
	中 小 企 業	370	5.0	3.4	25.6	56,573	53,764	55,568
	中 堅 企 業	72	22.7	17.5	31.7	107,162	82,788	97,273
(参考) 株 式 公 開 企 業 (注 2)		29	2.8	3.5	8.6	185,781	190,930	197,650

(注 1) 規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下の企業（ただし卸売業では同 1 億円以下または同 100 人以下、小売業では同 5,000 万円以下または同 50 人以下、サービス業では同 5,000 万円以下または同 100 人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

(注 2) 回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業 29 社の設備投資動向について別集計したものであり、図表 2 の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

調 査 の 要 領

- (1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業（参考指標として株式公開企業にも実施）
- (2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調 査 の 時 点：平成 20 年 9 月現在
- (5) 回 答 率：調査対象企業 1,063 社のうち有効回答を寄せられた企業は 471 社（うち中堅・中小企業 442 社）、有効回答率 44.3%
- (6) 設 備 投 資 の 範 囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両運搬具、工具・器具・備品、土地購入、土地改良工事などである。

設備投資 S.I. (Survey Index) は、図表 3 で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100 を乗じた値

$$\frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「若干慎重」} \times (-0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (-1)}{\text{全企業数}} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば +100 となり、全員が「かなり消極的」と考えれば 100 となる。

平成20年度実績見込額は、前年度実績比 + 11.9%の大幅増加

<前年度実績比>

平成20年度の全産業（442社）の設備投資実績見込額は、前年度実績比 + 11.9%と2ケタのプラスとなり、平成19年度の落ち込み（同 16.6%）を補う形で大幅に増加した（図表2）。

業種別 製造業は前年度比 + 6.9%で、平成19年度（同 20.3%）からプラスに転じた。ウエートの大きな輸送用機械器具が投資金額を増やしており、そのほかにもパルプ・紙・紙加工品や食料品など、全12業種中9業種で前年実績を上回る見込み。

一方、非製造業でも、倉庫や物流施設の新設の動きがみられる運輸・倉庫業、中継局の建設など地上デジタル放送への移行準備を進めるその他のサービス業、老朽設備の更新がある卸売業、現有設備の維持・補修のための投資が必要な建設業など、全6業種中4業種で前年実績を上回った。この結果、全体では前年度比 + 21.6%と2ケタのプラスとなり大幅な伸びを示した。

規模別 中堅企業が前年度比 + 17.5%と、平成19年度（同 22.7%）からプラスに転じ大幅な伸びを示す結果となった。また、中小企業も前年度比 + 3.4%と、平成19年度（同 5.0%）からわずかながらプラスに転じた。

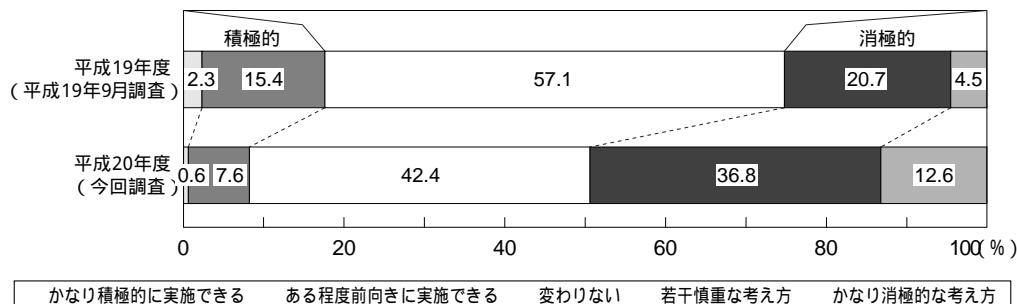
<今年度当初計画比>

年度当初計画（20年4月時点）との比較では、平成20年度の設備投資実績見込額を当初計画より下方修正した企業（21.9%）が、上方修正した企業（15.6%）を上回った（図表1）。

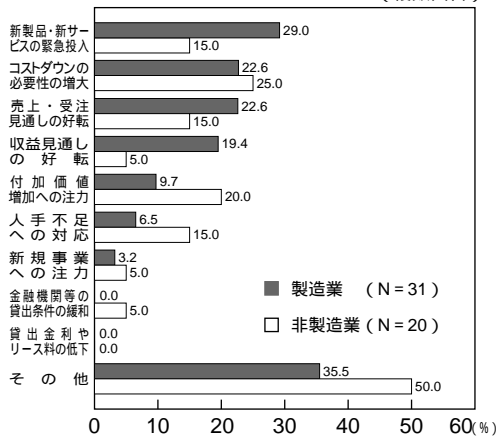
また、設備投資マインドを表すS.I.（Survey Index）は、全産業で 26.7となり（図表2）昨年9月調査（ 4.9）から大幅（ 21.8ポイント）なマイナスとなった。

そこで、設備投資環境についての考え方をみると、「若干慎重な考え方」「かなり消極的な考え方」を合わせると約5割を占めるなど（図表3）設備投資に消極的な企業が増えている。これは、原油・原材料価格の上昇による企業収益の減少や、一向に改善の気配をみせない米国の景気減速などを背景に、設備投資に慎重な姿勢を示す企業が増えたためとみられる。

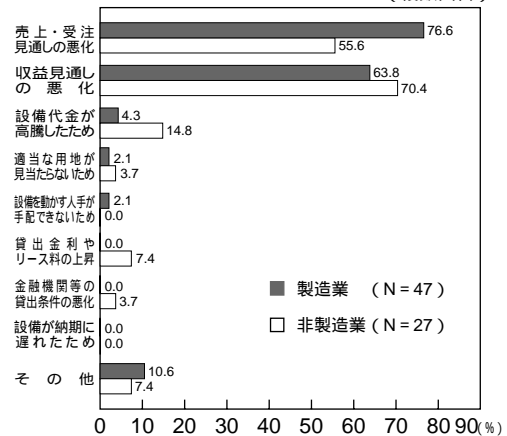
図表3 年度当初と比較した現在の設備投資環境についての考え方



図表4 平成20年度実績見込みが年度当初計画を上回る理由
(複数回答)



図表5 平成20年度実績見込みが年度当初計画を下回る理由
(複数回答)



上方修正した要因

製造業では、「新製品・新サービスの緊急投入」「コストダウンの必要性の増大」「売上・受注見通しの好転」の割合が多い。一方、非製造業では、「コストダウンの必要性の増大」を挙げる企業が最も多く、次いで「付加価値増加への注力」が続いた。「その他」については、製造業・非製造業ともに設備の老朽化・故障への対応や、合理化・省力化対策などの理由が多く挙げられた(図表4)

下方修正した要因

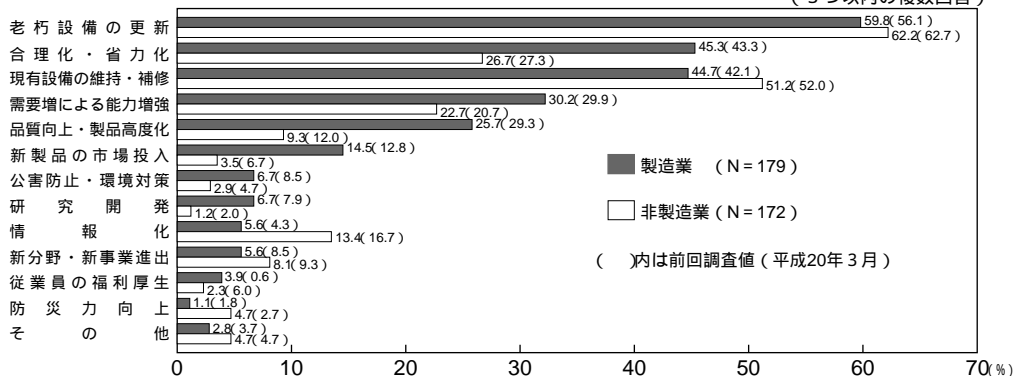
製造業・非製造業ともに、「売上・受注見通しの悪化」「収益見通しの悪化」を挙げる企業が圧倒的で、投資環境は先行き厳しさを増している(図表5)

引き続き「必需的な投資」傾向だが、一部では前向きな投資も

投資目的

製造業・非製造業ともに、「老朽設備の更新」「合理化・省力化」「現有設備の維持・補修」など、引き続き「必需的な投資」傾向にあるものの、製造業では「需要の増加に対応する能力増強」「品質向上・製品高度化」を挙げる企業があるなど、一部では、付加価値を高め生産性を向上させるための前向きな投資も

図表6 平成20年度設備投資計画の目的
(3つ以内の複数回答)



図表7 業種別にみた主な今年度設備投資の特徴

業 種	特 徴
パルプ・紙 ・紙加工品	ボイラーや包装機などの老朽設備の更新といった必需的な設備投資が多い中、増加する需要に対応するための新規機械導入など、一部で前向きな設備投資がみられる。
輸送用機械器具	新製品生産対応のための新型設備導入や生産ライン増設、生産性向上や省力化のための自動化工事など、積極的な設備投資が目立つ。
小 売 業	競争力・販売力向上のための店舗の改築・改装、新設や統廃合などの動きがあり、建物・構築物への設備投資額が増加している。
運輸・倉庫業	増加する需要への対応と配送効率の向上のため、倉庫や物流施設の新設の動きがみられる。

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成

みられる（図表6）。

以上のように、静岡県内の平成20年度の設備投資動向は、全産業で前年度比＋11.9%と、投資額ベースでは2ケタの伸び率となる見通しで、前年度の大幅減の反動もあって底堅い動きを示している。

ただし、投資マインドを表す設備投資S.I.は全業種でマイナスとなり、全体では26.7と、昨年9月調査（4.9）から大幅（21.8ポイント）に下降するなど、設備投資に対する企業の慎重な姿勢の色合いが増している。これは、原油・原材料価格が高止まりしていることや、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界経済全体の景気減速への懸念が影響しているものとみられ、今後も、これらの動向を注視していく必要がある。（森 晃昌）